

RPPCメール

リサイクルポート推進協議会

第392号(平成23年7月20日発行)

【今週号の主な内容】

■《今週の報道発表》 4件

■《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 国交省社会資本整備環境部会、第16回合同会議開催
2. 境港管理組合、今年度に循環資源取扱い支援施設整備等
3. ㈱苫東は第5次中期目標を策定、生物多様性保全型産業拠点等
4. 清水港湾事務所、田子の浦港で航路泊地浚渫

=====

《今週の報道発表》

平成23年度「静脈産業海外展開促進フォーラム」総会(第1回)
の開催について(お知らせ)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13999>

平成23年7月11日

【環境省】

中央環境審議会第62回総合政策部会の開催について(お知らせ)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14007>

平成23年7月14日

【環境省】

土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令等に対する意見の公募
(パブリックコメント)の結果について

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14025>

平成23年7月15日

【環境省】

「平成23年度 特定港湾施設整備事業基本計画」について

http://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000030.html

平成23年7月12日

【国土交通省】

=====

《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 国交省社会資本整備環境部会、第16回合同会議開催

国土交通省は7月11日、「社会資本整備審議会環境部会、交通政策審議会交通体系分科会環境部会」の第16回合同会議を開催した。東日本大震災の復旧・復興にあたっての環境面からの考え方について議論した。「低炭素社会」、「自然共生社会の実現／生物多様性保全」、「循環型社会の形成」の3つの視点で取り組んで行くことが重要、との考えを示した。

このうち、「循環型社会の形成」では、▽今回の震災では、約2200万tの災害廃棄物が発生しているため復興に際しては、廃棄物の適正・有効利用の観点から再資源化により有効利用すべき(コンクリート塊、木材、津波堆積土砂等の利用を想定)、▽がれきは、安全性を確保しつつ環境負荷の少ない市街地の形成を図るため、海岸堤防、公園緑地、宅地盛土などへの活用を促進、▽木材等のバイオマスについては、エネルギー源としての活用を促進するべき、などとし、社会経済活動の全段階を通じて、環境への負荷を低減していくことが必要との考えを示した。

【港湾空港タイムス】

2. 境港管理組合、今年度に循環資源取扱い支援施設整備等

境港管理組合は今年度、社会資本整備総合交付金事業で、境港外港竹内地区のマイナス7.5m岸壁延長130m(4号岸壁)の改良工事を実施する。また補助事業で循環資源取扱い支援施設を整備する。

マイナス7.5m岸壁の改良は、荷役機械など重荷重への強化等を目的に実施する。同岸壁ではクレーン台船や可動式クレーンによる荷揚げを行っている。ただ現状の岸壁強度では、可動式クレーンを使用する際や荷捌時に積み置きする場合の荷重に制限があるため、同岸壁の強度を増強させ、効率的な荷役を目指す。

また、循環資源取扱い支援施設は、外港昭和南地区の岸壁直背後に整備する。ふ頭の一部をL型擁壁で囲み、地面に鉄板を敷設してリサイクル資源を船から直接出し入れできるようにする。

【港湾空港タイムス】

3. 栲苦東は第5次中期目標を策定、生物多様性保全型産業拠点等

栲苦東は第5次中期目標を策定した。企業誘致、プロジェクト誘致を推進するとともに、栲苦東地域の持つポテンシャルを再評価し、産業開発と環境重視型の取り組みを融合させた、新たな付加価値を創造する、としている。

目標の期間は23～25年度の3年間。用地分譲の目標は40ha。目標実現の具体的方策として5項目を挙げており、その内容は次の通り。

①戦略的・効果的な提案型誘致活動推進、情報収集・情報発信の充実強化、プロジェクト誘致の積極的推進、メガソーラーなど再生可能エネルギープロジェクトやもしもの街構想の積極的検討、②低炭素型産業拠点(CCS等)、生物多様性保全型産業拠点としての取り組み、緑

地管理の試行的実施、③将来の立地を見据えた適切な基盤整備、ゾーニング等への留意、④安定的な収入確保、財務基盤の安定強化、適切な株主還元、⑤緑地管理のあり方など中長期的課題の検討等。

【港湾空港タイムス】

4. 清水港湾事務所、田子の浦港で航路泊地浚渫

中部地方整備局清水港湾事務所は、田子の浦港の整備として、今年度マイナス12m多目的国際ターミナルに対応した航路泊地浚渫を実施する。2件に分けてWTO対応の大型工事を出して所定水深の航路確保を急ぐ。今年度の工事により、航路部は港口周辺を残してほぼ完了する。また来年度は泊地部分を対象に工事を実施することにしており、同工事で田子の浦港の航路・泊地浚渫はほぼ概成段階まで進む見込み。同浚渫工事は浚渫土の一部に、ダイオキシン類による汚染土を含むため、分級～脱水処理を行い、県の埋立地に安全処分する手法を採用してきている。

田子の浦港のマイナス12m航路泊地確保に必要な浚渫土量は合計約47万4000m³で、過年度までに約22万m³を浚渫処理している。

【港湾空港タイムス】

#####

発行者:RPPC 広報部会

部長:本野 晃郎 パシフィックコンサルタンツ(株)

部会員:藤原 敏光 五洋建設(株)

門脇 直哉 新日本製鐵(株)

柳井 健二 東京都

リサイクルポート推進協議会事務局

(財団法人 港湾空間高度化環境研究センター内)

担当:首藤、築地、小高 URL:www.rppc.jp E-mail:rppc@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物(セミナーなど)の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

#####